

東京電力（株）柏崎・刈羽原発再稼働に関する公開質問書結果報告

つなげよう脱原発の輪 上越の会
代 表 植 木 史 将

私達（つなげよう脱原発の輪 上越の会）は今回4月24日（日）に行われる上越市議会議員選挙にあわせ、立候補が予定されている34名の方々に東京電力（株）柏崎・刈羽原発再稼働の問題に対しどのような見識を持っておられるかを知るために下記の設問を設け公開質問書を3月初旬にお送りしました。結果がまとまりましたので公表させていただきます。

■設問

質問1. 東京電力（株）柏崎・刈羽原子力発電所の再稼働に賛成ですか、反対ですか。その理由もお書きください。

質問2. 再稼働にあたっては、30キロ圏内の市町村の事前承認が必要だと思いますか。必要ないと思いますか。その理由もお書きください。

質問3. 昨年上越市が策定した原子力避難計画をどのように評価しますか。

氏 名	設 問	回 答	理 由
飯塚義隆			回 答 な し
池田尚江			回 答 な し
石田裕一			回 答 な し
上野公悦	質問1	反対	原発は人類と共存できるものではない。原発の平和利用を言う者もいるが、過酷事故を起こした時に、これを制御できない。
	質問2	必要	福島原発事故でも、過酷事故により30km圏内どころか50km・100km離れたところでも深刻な汚染が証明されている。
	質問3		冷却機能が喪失した場合、約20分でマルチダウンが始まり、約90分で圧力容器に穴が開き、放射性物質の放出が始まる。スピーディの活用中止、30km圏外の防護措置の削除は論外。複合災害の想定もされていない。
内山米六	質問1	未記入	判断できない。再稼働に対する自治体の同意については、其の範囲や手続きなどに法的な定めがない。福島第一原子力発電所事故の検証の履行と安全性が確認されることが最優先であること及び国が責任ある再稼働の判断基

			準を示すことが重要である。
	質問 2	不必要	東京電力(株)柏崎・刈羽原発が立地する柏崎市、刈羽村以外の 28 全ての自治体も東京電力(株)と安全協定を締結し、当該発電所の現状や現地確認も含め安全対策について、直接意見交換をする体制が整っている。
	質問 3		当市の原子力災害避難計画は、現状、想定できる範囲の計画になっていると評価する。ただ、冬季の場合や地震・津波といった複合災害が発生した場合などの対応や広域避難計画が明確になっていない点で問題も多い。
永島義雄	質問 1	反対	自然エネルギーにすべきである。原子力発電所は地震・津波に弱く、核のゴミ処理の方法すら解決していない。電力より人間の命と環境が大切。
	質問 2	必要	いつでも第二の福島県浪江町になりなりかねない。経済優先より生命優先である。柏崎の東京電力のために上越市民が犠牲になるのはマッピラゴメンです。
	質問 3		全く評価しません。紙の上に適当に書いた計画書です。パニック状態を全く考慮していません。避難するということはメルトダウンする恐れがあるということです。安全が保障されないということです。
江口修一	質問 1	未記入	今の段階では、どちらとも言えません。
	質問 2	未記入	今の段階では、どちらとも言えません。
	質問 3		現状の情報の中での避難計画としては良であると思う。
大島洋一	回 答 な し		
鴨井光男	質問 1	未記入	福島原発の検証と安全安心の対処を求めて、現段階では賛成・反対の区分は困難。
	質問 2	不必要	市町村による原子力安全対策に関する研究を立地自治体と行っている為、不必要と考える。
	質問 3		国・県の施策を受けて段階的に充実を図る現計画の推移を注視。
草間敏幸	質問 1	反対	柿崎区出身の議員として原発問題に関心がある。福島原発事故の検証・総括が必要。使用済み核燃料の最終処分が出来ない限り反対する。
	質問 2	必要	隣接市町村の多くが 30 キロ圏内。安全安心のために必要である。

	質問 3		現実的でなく、柿崎区民の中で不信感を抱いている人が多い。国が責任を持って策定すべきである。
栗田英明	質問 1	反対	現時点では、十分な安全性が確保されているとは言えない。
	質問 2	必要	圏内市町村としての責任を明確にするためにも必要。
	質問 3		計画は計画として評価する。
小竹俊之	質問 1	未記入	未 記 入
	質問 2	必要	影響を考えると当市の承認も必要ではないか。
	質問 3		次は計画に基づいた訓練を実施して欲しいです。
小林和孝	質問 1	反対	福島を検証が確実になされなければならない。
	質問 2	必要	有事の時に影響があるから。
	質問 3		原発立地以外の市町村において最初に策定したことを評価したい。
近藤彰治	質問 1	反対	福島第一原発の事故を思うと反対です。自宅は柏崎原発から 40 km と離れていますが風向きによっては原発（放射能）被害が予想されます。子や孫に禍根を残さない為にも反対です。
	質問 2	必要	現状から言って 30 キロ圏内ばかりではなく 50 km、100 km も必要ではないでしょうか。30 km という根拠がわからない。
	質問 3		まだまだ検討の余地があります。人命に関わることはベターではなくベストを目指さないといけない。
桜庭節子	回 答 な し		
佐藤 敏	回 答 な し		
杉田勝典	質問 1	賛成	十分安全性が確認（検証）されれば。
	質問 2	不必要	新潟県及び柏崎市・刈羽村が厳しくチェックした上での事前承認を行うことから。
	質問 3		周辺市町村に先駆けての計画策定でもあり評価している。ただ詳細な避難計画とは言えない部分が若干あり、今後万全なものにして頂きたい。
瀧澤逸男	質問 1	未記入	現状では議会が決議した通り福島原発事故の検証等も進まず、市民の安全・安心が確保されていないことから賛成・反対の判断はできない。

	質問 2	不必要	30市町村による原子力安全対策に関する研究会や県技術委員会の検証があるため。新潟県との協議が重要である。
	質問 3		国・県の計画、方針のもと計画されている。今後計画をもとに地域・市民と一緒に検討を加える中で課題や問題が明らかになることから、必要に応じて見直しをしていくことが重要である。
滝沢一成	質問 1	反対	根本的に原発に反対である。日本は世界に先んじて自然エネルギーへの移行をはかるべきである。 安全の確認が出来ていない。国民の安全より経済を優先することは基本的人権の侵害に結びつく。
	質問 2	必要	福島第1原発で明らかなように、放射性物質の飛来により市町村の境は関係ない。まさに危険に直面している30キロ圏内市町村が再稼働に対し承認の権利を持つのは当然である。
	質問 3		防災部長が自ら“不完全なものである”と言うとおり、全く不完全である。大地震・大津波等と複合的に原発事故が起きる可能性が高い。そうした「複合」という条件設定のなされない計画は画餅に過ぎない。
田中 聡	回 答 な し		
橋爪法一	質問 1	反対	使用済み核燃料の始末ができないなど、そもそも原発の技術は未完成です。ひとたび過酷事故が起きれば抑え込むこともできず、他の災害にはない異常の危険性をもっており、現在もなお多くの問題を抱えた原発です。
	質問 2	必要	福島の事故でも明らかなように、ひとたび重大な原発事故が発生すれば、原発立地地域だけでなく、30キロ圏内、場合によってはそれを超える地域にも被害が及びます。こうした地域は「被害地元」です。
	質問 3		上越市は柏崎・刈羽原発周辺自治体の中でいち早く避難計画を作成しました。この姿勢はよいとしても、中身は最悪の事故を想定したものになっていないこと、市民の被ばくを前提にしていること、地震、地吹雪などの自然条件次第では避難できないことになっていることなど問題が少なくありません。

橋本正幸	質問 1	反対	安倍内閣は「世界最高水準の安全基準」と言うが、海外では、溶けて流れ出した核燃料を格納容器内に止めて冷却する「コアキャッチャー」やテロなどに備える「二重格納容器」が標準装備ですが、日本にはなく、安全安心という保障にはどこにもない。廃炉にすべき。
	質問 2	必要	原発立地・周辺市町村の同意なしに原発を再稼働できないことをルールとすべき。上越市は周辺自治体ではあるが事故が起きれば柏崎・刈羽と同じ被害を受けるという認識を持つべきだ。
	質問 3		柏崎・刈羽原発は世界最大級の原発であり、福島事故以上の事故となる可能性がある。ところが、最悪の事故となることを想定した計画になっていない。計画を策定したことは一定の評価をするが、今後、早急に再検討し、よりよいもの仕上げていくべきだ。
橋本洋一	回 答 な し		
波多野一夫	回 答 な し		
平良木哲也	質問 1	反対	原子力の技術は、現在の人類の知見では全く未確立であり、原子力反応そのものを完全にコントロールすることは出来ませんので、事故が起きた場合には対処できません。 柏崎・刈羽原発に限定してみるならば 1. 柏崎刈羽原発は”豆腐の上の原発” 2. 地下水は福島の8倍、活断層の危険性大 3. 7基という世界一の集中立地と同時多発事故の危険性が大きい。 4. 増え続ける使用済み核燃料 5. 東京電力は重大な事故隠しがあまりにも多く、原発運転の資格がない。
	質問 2	必要	福島第一原発事故では、30キロ以上離れた飯館村に放射性プルーム（放射性物質を含む気流）が到達し、深刻な被害を生みました。このように、原発立地市町村に限らず一定の距離にある市町村は、ひとたび原発事故が起きれば、避難勧告や避難指示、警戒地区の設定と立ち入り制限・禁止、退去命令など重大な影響を受けることになります。

	質問 3		いち早く原子力災害避難計画の策定に着手したことは、一定前向きな姿勢であると考えます。しかし、その内容は極めて不十分。市民の安全な避難を保障できるものではありません。国の原子力規制委員会の主張を無批判に受け入れ、根拠のない「屋内退避」や、自家用車での避難を羅列している程度では、重大事故への対応方法とは言えません。多くの問題点が指摘される計画内容です。
牧田まさき	質問 1	反対	<ul style="list-style-type: none"> ● 核と人類は共存できない。(コントロールできない。) ● 福島事故の検証・総括がなされていない。 ● 規制基準が不十分かつその基準すら見切り発車となっている。
	質問 2	必要	事故が起きれば当然影響があるのだから必要。30キロ圏外でも場合によっては、必要に思う。
	質問 3		実効ある計画になっていない。理由として複合災害・30キロを超える拡散など福島事故を見ても、この計画では無理があるのではないかと。30km 圏外の屋内退避、ヨウ素剤の配布など問題点が多い。
丸山 章	回 答 な し		
宮川大樹	質問 1	賛成	将来的には廃炉にし新エネルギーに転換すべきだが、現状では経済的視点から安全性を確認した上で稼働すべきと考える。
	質問 2	必要	理由：未記入
	質問 3		災害に備えて計画を作成することは評価します。中身については周辺市町村と協議し、随時改訂し、より良いものにしていてもらいたい。
宮崎政國	質問 1	未記入	平成24年12月の議会意見書のとおり、市民の安全安心の面から、福島原発の徹底した検証と安全安心の対処を求めています。従って現段階で賛成・反対の区分は困難です。
	質問 2	不必要	現在、県内30市町村で「市町村による原子力安全対策に関する研究会」があります。立地自治体と共に情報の共有と研究を行っているため不必要と考えます。
	質問 3		現状では十分とは考えませんが、国・県の施策を受けて段階的に充実を図るとしています。自分の知見を考えても現計画の推移を注視して行きたい。
武藤正信	質問 1	未記入	新潟県は県技術委員会が独自の検証を進めています。現段階において賛否を決めることは

			できません。
	質問 2	不必要	県内市町村において「原子力安全対策に関する研究会」が設置され、立地自治体と共に情報の共有及び研究を行っていることから不必要です。
	質問 3		県の避難指針にそって作成されたものであり、今後の国・県の対策改善を視野に入れながら、よりよい計画にしていく必要があります。
本山正人	回 答 な し		
森田君夫	質問 1	反対	原子力発電は、他の発電よりはるかに危険度が高いからです。廃炉を決定することが重要です。
	質問 2	必要	危険性のある地域は、その意思を示す権利があると考えるからです。
	質問 3		文言としての計画書は、ある程度評価できますが、実際に事故が起きた時に30キロ圏内の人々に情報を届けられるか、またその後の誘導が出来るか不安です。廃炉を決めて、今後原発が再稼働しなければ、計画自体不要です。
山田忠晴	回 答 な し		
渡邊 隆	質問 1	反対	現在の東京電力（柏崎・刈羽原発）の状況では、再稼働させるには不安、不足が否めない。
	質問 2	不必要	規制委員会の定めに準じ、現況の考え方には異論は無い。
	質問 3		実態・実効性については、詳細に渡る議論はまだ深める必要が有ると考える。
※ 候補者氏名の記載順はあいうえお順です。			